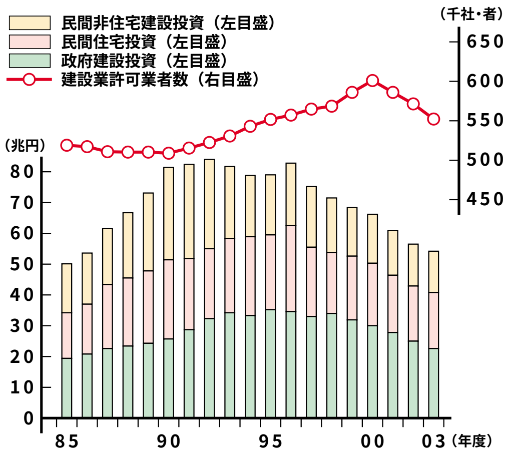
産業 industry

新分野進出への取組みが活発化する建設業界

公共投資を始め建設投資額が減少する中で、建設業界は厳しい経営環境に晒されていますが、建設業、特に土木工事を主業とする中堅・中小企業において、新分野への進出に取組むケースが増えており、注目されています。

建設業における80年代後半からの動きをみると、まず、建設投資額については、80年代後半は、政府主導による地方建設投資が増大し、全国各地に様々な施設が建設されました。また、バブル経済により民間建設投資も活発化し、92年度には建設投資額が政府と民間を合わせて84兆円に達しました。その後、バブル崩壊で民間建設投資は落ち込みましたが、景気対策としての公共投資が建設投資額全体を下支えしました。次に、建設業者数については、80年代後半は横這いで推移しましたが、バブル期の91年度から増加に転じ、バブル崩壊後も、公共投資の効果で建設業が他産業の雇用の受け皿を担うかたちで増加を続け、99年度には601千社（者）まで増加しました。2000年度以降減少に転じたものの、依然高水準を維持しています。

図表1　建設投資額と建設業許可業者数推移



図表1
国土交通省資料を基に三重銀総研作成
（注）建設業許可業者数は各年度末時の値。

今後の建設業界を展望すると、03年度の建設業者数が552千社（者）と建設投資額がピークとなった92年度に比べ29千社（者）多いなど、建設業者数に過剰感がある一方、国や地方の財政悪化で、これからも公共投資は減少が見込まれることから、建設投資額と建設業者数のギャップは更に拡大し、業者間の競合は一層激しいものになるとみられます。そうした厳しい環境に対応する為に、建設業界では、行政に依存する旧態依然の企業体質を見直し、余力のある内に企業体質を変革し、新しい事業展開を図る企業が増えています。

その取組みとしては、経営の合理化を図り、工事の品質を確保しつつ生産性を向上させていくことで、競合他社との競争力を高めるなど、既存の業務内容の中で生き残りを図るケースがある一方で、これまで手掛けてこなかった分野への事業進出に取組むケースも増えています。具体的には、①介護保険制度導入の際に、在宅サービスの分野で民間事業者による参入が認められたことを受けて、遊休土地を活用して介護ビジネスを始めるケース、②コン

クリートや石膏ボード等のこれまで自社で有償処理していた建設廃材を自社にて加工し、リサイクル商品として販売するケース、③無農薬・有機栽培など高付加価値農業を展開するとともに、雇用面で冬場に偏重する建設業と夏場に偏重する農業を組み合わせ雇用の平準化を図るケース、などその取組みは様々です。

しかし、新分野に取組む企業にはいくつかの共通点があり、例えば、①これまでの公共投資に依存する姿勢を改め、顧客が何を望み、どう提供すれば商売に繋げていけるのかという姿勢に転じていること、②介護や環境など今後成長が期待される分野の中で、自社の強みを活かすことが出来る分野を明確にした上で、自社の経営資源を投入していること、③人的ネットワークを活用し、異業種との交流や連携を活用して取組んでいること、などが挙げられます。

また、こうした建設業の取組みに対し、建設業が地域の基幹産業となっている地公体を中心に、建設業の多角化事例の紹介や経営相談、講習会の実施など独自の支援制度を策定して、積極的に支援する動きもみられます。

新分野へ取組む企業の中には、新事業が本業を補完するまでになったケースもみられ、今後、建設業界でのこうした動きは一層活発化するとみられます。

もっとも、建設業の新分野への取組みには、顧客開拓力や資金調達力などの面で課題も多く、事業を軌道に乗せるまでにはかなりの努力を要します。新たに事業を立ち上げたものの、結局失敗に終わるケースもあり、地公体による支援体制の一層の充実も求められます。

今後も建設投資の伸びが見込めない中で、建設業として生き残っていくためには、新分野への進出などにより単なる受注産業からの脱皮を図ることが不可欠であり、今後の取組みが注目されます。

菰方 隆智

図表2　新分野進出の主な取組み事例

分　野	会社名	取組み内容
介　護	株式会社 北川建設 （滋賀県）	デイサービスセンターと高齢者向け優良賃貸住宅の開設。（1階部分がデイサービスセンターで、2階から4階までが賃貸住宅となっている。）
環　境	株式会社 フラワーロード （岐阜県）	使用済み塩化ビニル管を破砕し、再生原料としてプラスチック材料メーカーに販売する。
	緑化保全 株式会社 （岐阜県）	独自の堆肥製造技術により、木くずの中間処理を行い、高品質な木質堆肥を製造、販売する。
農　業	金亀建設 株式会社 （愛媛県）	農業生産法人を設立し、地域の休耕田を借り上げ、脱農薬による安全で高品質な米、野菜の栽培を行っている。
その他	株式会社 ゴトー （鹿児島県）	地盤改良工事において、環境面、品質面、コスト面で付加価値の高い新工法を核とした提案営業の展開。

図表2
三重県HP等より三重銀総研作成

Miegin Institute of Research.Ltd All rights reserved.